

平成29年度

政務活動費の収支をお知らせします

政務活動費とは、地方自治法に基づき条例を定めて、議員が調査研究などに使うために必要な経費の一部を交付するものです。音更町では、議員1人当たり年間10万円を、会派に交付しています。

◆平成29年度 政務活動費収支一覧表

(単位:円)


会派名	人数	交付額	支出額					支出額合計	残余金 (戻入)
			調査研究費	研修費	広報広聴費	資料購入費	事務費		
公明党	1人	100,000	99,488					99,488	512
日本共産党	4人	400,000	294,200		99,360	28,372		421,932	△ 21,932
新緑会	5人 議長	600,000	821,085					821,085	△ 221,085
創成会	5人 副議長	600,000	572,092			54,144		626,236	△ 26,236
公正クラブ	3人	300,000	292,787			9,024		301,811	△ 1,811

※議長・副議長は会派に所属していませんが、条例により、離脱した会派の所属議員とみなして交付しています。

※支出額合計が交付額を上回る場合は、会派に所属する議員が負担しています。

◆政務活動費に充てることができる経費の範囲

政務活動費は、条例により、下記に定める経費の範囲に従って使用するものとされています。

科目	内容
調査研究費	会派（所属議員を含む。以下同じ。）が行う町の事務、地方行財政等に関する調査研究（視察を含む。）及び調査委託に要する経費  ※会派視察の調査報告書はホームページに掲載しています ⇨
研修費	次の各号に掲げる経費 (1)会派が行う研修会、講演会等の実施（共同開催を含む。）に要する経費 (2)団体等が開催する研修会（視察を含む。）、講演会等への所属議員及び会派の雇用する職員の参加に要する経費
広報広聴費	会派が行う活動の広報広聴活動に要する経費
要請陳情等活動費	会派が行う要請陳情活動、住民相談等の活動に要する経費
会議費	次の各号に掲げる経費 (1)会派が行う各種会議、住民相談会等に要する経費 (2)団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料を作成するために要する経費
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入、利用等に要する経費
事務費	会派が行う活動に係る事務の遂行に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費